

令和5年(行コ)第56号環境影響評価書確定通知取消請求控訴事件

控訴人 鈴木陸郎 外44名

被控訴人 国

証 拠 説 明 書

2023年(令和5年)7月12日

東京高等裁判所第10民事部ニホ2係 御中

控訴人ら訴訟代理人

弁護士 小島 延夫

甲号証	枝番	標 目 (原本・写しの別)	作 成 年月日	作成者	立証趣旨
316	2	IPCC 第6 次評価報告書 統合報告書 政策決定者向け要約 文科省、経産省、気象庁、 環境省による暫定訳 【2023年4月7日時点】	写 2023年4月 17日	IPCC 訳文作成は文 科省、経産 省、気象庁、 環境省	IPCC第6次評価報告書統合報告書政策決定者 向け要約。温暖化、気候変動の進行と排出削減 対策が急がれること。経済合理性のある対策があ ることなど、
317	2	IPCC第6次評価報告書統 合報告書 Longer Report 抜粋訳	写 2023年7月 10日	IPCC 訳文作成 浅 岡 美恵	IPCC第6次評価報告書統合報告書政策決定者 向け要約の本文にあたるもの。対策のセクターご とのタイミングについての図4. 1など。
318		江守正多意見書(2) IPCC第6次評価報告書に より更新された気候変動 の科学的理解	写 2021年11 月 8日	江守正多	気候変動に関する政府間パネル(IPCC)が2022 年8月に公表した、第6次評価報告書におい て、「人間活動が地球温暖化の主な原因であるこ とは、これまで「可能性が極めて高い」などの不確 かさの表現を伴っていたが、今回は「疑う余地が ない」と断定され、「現状の世界の対策ペースで は、2050年ごろに+2℃を超え、今世紀末には 2.7℃程度の気温上昇が見込まれ、「+1.5℃ま でに67%の可能性で留まるためには、人間活動に よる今後の排出量の累積を400GtCO2程度に抑 える必要があり、これは現在の世界の排出量の 10年分に過ぎず」、「+1.5℃を超えて温暖化が 進行すれば、南極氷床の崩壊やアマゾン熱帯雨 林の枯死などの「可能性は低いが大規模な被害を もたらす」現象の引き金を引いてしまう可能性が 徐々に高まっている」など、気候変動の問題にお いて人類が追い詰められている状況が、最新の 科学により明確に描き出されたこと

319	江守正多意見書 IPCC第6次評価報告書統 合報告書のメッセージ	写	2023年7月 10日	江守正多	<p>気候変動に関する政府間パネル(IPCC)が2023年3月に公表した、第6次評価報告書の統合報告書は、「国際社会はパリ協定の長期目標においてこれを1.5°Cまでに留めることを目指しており、そのためには今世紀半ばに世界の温室効果ガス排出量を実質ゼロに近づける必要があるが、現状の対策ペースはまったく不十分で、「このままでは、気象と気候の極端現象の変化等を通じて世界各地で悪影響と損失、損害をもたらされ、特にほとんど温室効果ガスを排出していない脆弱な人々が、原因への責任に不釣り合いな深刻な悪影響を被り、「特に、既に存在している化石燃料インフラを従来同様に使い続けただけで1.5°Cを越えてしまう可能性が高いが、「今後の世界が気候にレジリエントな開発(社会システムの脱炭素化と気候変動影響への適応)を常に選択していけば、1.5°Cで温暖化を止めて持続可能な社会に到達することはまだ可能である。しかし、ひとたび選択を誤れば、その可能性は閉ざされ、その影響は1000年後の将来にまで及ぶ。人類全体でマクロに見れば、気候にレジリエントな開発の方向に変化を進めるべきことは明らかであるが、社会の様々なレベルでの配慮のプロセスに時間がかかり、必要なスピードで変化が起きていない。気候変動問題に関連するあらゆる意思決定に関わる人々は、このことを理解し、衡平性への配慮を経た判断をできるだけ迅速に行うべきである。」こと</p>
-----	--	---	----------------	------	--